

施策名：子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

事業名	担当課・室名	ページ
小学校1・2年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	1 / 17
中学校1年30人学級編制実施事業	教育人事課、義務教育課	2 / 17
小学校学力向上対策支援事業	義務教育課	3 / 17
中学校学力向上対策支援事業	義務教育課	4 / 17
子ども科学体験推進事業	社会教育課	5 / 17
アクティブ・ラーニング美術教育推進事業	義務教育課	6 / 17
読書だいすき大分っ子育成事業	社会教育課	7 / 17
小・中学校フッ化物洗口推進事業	体育保健課	8 / 17
体力アップおおいた推進事業	体育保健課	9 / 17
未来を創る学び推進事業	高校教育課	10 / 17
おおいたを創るキャリア教育推進事業	高校教育課	11 / 17
地域産業を担うものづくり人材育成事業	高校教育課	12 / 17
地域産業を担う農林水産高校生育成事業	高校教育課	13 / 17
地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業	高校教育課	14 / 17
地域で育む福祉教育推進事業	高校教育課	15 / 17

特別支援学校情報端末活用促進事業	特別支援教育課	16 / 17
特別支援学校就労支援事業	特別支援教育課	17 / 17

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	小学校1・2年30人学級編制実施事業	事業期間	平成18年度～平成 年度	政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
総合評価	A	事業実施課(室)名	教育人事課、義務教育課	施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
	継続・見直し			評価者	教育人事課長 法華津 敏郎、義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	幼稚園から小学校に進学する段階で環境が大きく変化する中で、多人数の学級の中では一人ひとりに十分行き届いた指導をすることが難しい。	事業の目的	小学校第1学年及び第2学年において30人学級編制を実施することにより、基本的な生活習慣や学習習慣の早期定着、生徒指導上の適切な対応や基礎学力の確実な定着を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①増加学級への教員配置 30人学級編制を実施(国の学級編制標準は小学校第1学年35人、小学校第2学年40人) (増加学級数：1年33学級 2年74学級 計107学級増)	①	147,915	総コスト	161,396	157,858	159,593
	②		事業費	151,396	147,858	149,593
	③		(うち一般財源)	111,047	109,482	109,307
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	147,915	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
増加学級数(学級)	増加学級数(学級)	目標値	102	107			100%			目標値					a
		実績値	102	107						実績値					
		達成率	100.0%	100.0%						達成率					
		目標値								目標値					
		実績値								実績値					
		達成率								達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
基本的な生活習慣と学習習慣の定着度(%)	基本的な生活習慣と学習習慣の定着度(%)	目標値	95.0	95.0	95.0		a	平成28年度の小1プロブレムの発生率は、統計を取りはじめた年(平成21年度)より約15ポイント減少し、17.4%となっている。また、年度内の小1プロブレムの未解消率も約9ポイント減少し、6.4%となっており、小1プロブレムの解消に効果がある。
		実績値	87.3	87.1				
		達成率	91.9%	91.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
		今後の事業方針 ・引き続き小学校第1学年及び第2学年の30人学級編制を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	中学校1年30人学級編制実施事業		事業期間	平成20年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造				
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進				
総合評価	A		継続・見直し		事業実施課(室)名	教育人事課、義務教育課		評価者	教育人事課長 法華津 敏郎、義務教育課長 米持 武彦		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	中学校への進学時の急激な環境の変化に伴い生活面や学習面で戸惑いのある生徒が見られ、多人数の中で一人ひとりに対応したきめ細かい指導が難しい。	事業の目的	中学校第1学年において30人学級編制を実施することにより、中学校への進学時の急激な環境の変化(生徒数の急増、授業教科の増加、部活動の開始等)に伴う生徒指導上の対応や学習体制の早期確立及び学力向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①増加学級への教員配置 30人学級編制を実施(国の学級編制標準は中学校第1学年40人) (増加学級数：71学級)	①	108,465	総コスト	133,521	118,220	124,708
	②		事業費	123,521	108,220	114,708
	③		(うち一般財源)	91,666	80,505	85,024
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	108,465	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
			目標値	実績値	達成率	目標値				実績値	達成率				
	増加学級数(学級)	目標値	76	71			100%		目標値						a
		実績値	76	71					実績値						
		達成率	100.0%	100.0%					達成率						
		目標値						目標値							
		実績値						実績値							
		達成率						達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度(%)	目標値	70.0	70.0	70.0		a	平成17年度の県の学力調査では、生徒指導体制や生活・学習習慣の定着度は65.5%であったが、平成28年度は71.8%に向上した。個に応じた指導にかかる時間や生徒一人当たりの発言機会が増加したことなどが要因であると考えられる。
		実績値	71.0	71.8				
		達成率	101.4%	102.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題		今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
		今後の事業方針 ・引き続き中学校第1学年の30人学級編制を実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	小学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課		評価者	義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国22位で、3年連続で九州トップレベルを達成した。しかし、特に算数において、A問題(知識)に比べ、B問題(活用)の低学力層の割合が大きく、授業改善による思考力・判断力・表現力の育成が課題である。	事業の目的	児童の更なる学力向上を図るため、市町村が策定した「学力向上アクションプラン」に基づく人的支援及び指導支援を行い、「芯の通った学校組織」による授業改善を推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①習熟度別指導推進教員(算数18人)の配置 習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	①	142,020	総コスト	183,640	183,024	187,403
②大分県学力定着状況調査 知識・技能の定着と活用力を把握する学力調査と学習状況を把握する児童質問紙調査の実施 対象：小学校5年生、中学校2年生 委託先：東京書籍株式会社	②	34,034	事業費	173,640	173,024	177,403
③「個に応じた指導の手引き」の作成 低学力層の底上げを目的とした指導資料の提供	③	924	(うち一般財源)	135,414	134,648	139,237
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	176,978	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員の割合(%)	目標値		100.0	100.0	100.0		80%	習熟の程度に応じた指導を実施している教員の割合(%)	目標値	90.0	90.0	95.0		
実績値			100.0	100.0			実績値			90.9	88.7				
達成率			100.0%	100.0%			達成率			101.0%	98.6%				
学力調査結果を活用し、学力向上プランを作成した学校の割合(%)		目標値		100.0	100.0	100.0		19%		目標値					a
		実績値		100.0	100.0					実績値					
		達成率		100.0%	100.0%					達成率					

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	偏差値34以下の児童の割合(%)	目標値		6.0	6.0	6.0		a
実績値			6.0	5.6				
達成率			100.0%	106.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 「新大分スタンダード」の徹底による一層の授業改善 「個に応じた指導の手引き」を活用した低学力層の更なる底上げ 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 新学習指導要領で重視される主体的・対話的で深い学びの実現に向けた「新大分スタンダード」の視点からの授業改善の徹底 学習指導要領の改訂に対応するためのカリキュラム・マネジメント充実に向けた協議会等の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	中学校学力向上対策支援事業		事業期間	平成26年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
	A			継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	施策区分
総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	評価者	義務教育課長 米持 武彦

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年度の全国学力・学習状況調査では、全ての教科の平均正答率の合計が全国34位で足踏み状態が続いている。特に数学は、A問題(知識)、B問題(活用)ともに全国平均との差が大きい。授業改善による知識・技能の確実な定着、思考力・判断力・表現力の育成、学びに向かう学習集団づくりが課題である。	事業の目的	生徒の思考力・判断力・表現力及び学習意欲の向上のため、市町村が策定した「学力向上アクションプラン」に基づく人的支援及び指導支援を行い、「芯の通った学校組織」及び地区別教科部会等による授業改善を推進する。 また、生徒指導の3機能を生かした特別活動等の充実を図り、「学びに向かう学校」づくりを推進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①習熟度別指導推進教員の配置(数学18人・英語18人) 習熟度別少人数指導及び公開授業(年3回)を通して習熟度に応じたきめ細かな指導を推進	①	284,040	総コスト	303,658	305,525	303,033
②数学問題データベースの配信 補充指導や単元末確認テスト、週末課題等での活用を促し、個に応じた指導を推進 委託先：東京書籍株式会社	②	6,450	事業費	293,658	295,525	293,033
③組織的な授業改善を推進する各種協議会の開催 教科指導力向上協議会(全56回)及び教育事務所ごとの授業改善協議会(全18回)の開催	③	4,339	(うち一般財源)	217,206	217,739	215,501
④「学びに向かう学校」づくり中核校事業(中核校11校) 「学びに向かう学校」づくり中核校生徒連絡協議会や講演会等の開催	④	1,278	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	296,107	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
活動指標	年間3回以上の公開授業を行った習熟度別指導推進教員の割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0		96%	授業改善のための各種協議会の実施率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0		1%	a
		実績値	100.0	100.0					実績値	100.0					
		達成率	100.0%	100.0%					達成率	100.0%					
	数学問題データベースを活用した中学校の割合(%)	目標値		100.0	100.0		2%	学習集団としての目標を設定させ、適宜振り返り活動を行った学校の割合(%)	目標値		100.0	100.0		0%	
		実績値		99.2					実績値		90.3				
		達成率		99.2%					達成率		90.3%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								27年度	28年度
成果指標	偏差値34以下の生徒の割合(%)	目標値	7.0	7.0	7.0		a	英語の低学力層の割合は依然10%を越えているものの、数学は昨年度から1ポイント程度改善されるなど、組織的な授業改善や習熟の程度に応じた指導により、改善傾向にある。 また、「授業が分かる」と回答した生徒の割合は、年々増加傾向にある。	
		実績値	6.8	7.7					
		達成率	102.9%	90.0%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 各学校における「中学校学力向上対策3つの提言」の確実な実施 知識の確実な定着と活用力の伸長に向けた数学科教員の指導力強化 「学びに向かう学校」づくり中核校の取組を全中学校に拡大 	今後の事業方針 ・「中学校学力向上対策3つの提言」推進重点校8校を指定し、人的支援や指導支援の充実により学力向上を図るとともに、取組の好事例を他校に周知 ・数学指導力強化に向けた指導主事による学校巡回指導の実施 ・学習指導要領の改訂に対応するためのカリキュラム・マネジメント充実に向けた協議会等の実施				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	子ども科学体験推進事業		事業期間	平成24年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 阿南 典久

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもの理科離れが進んでいる現状において、子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高めるため、科学的な体験活動の機会の拡大や地域格差の解消、ネットワーク構築等が課題となっている。	事業の目的	子どもの科学や技術に対する興味・関心を一層高めるため、科学や技術に気軽に触れられる機会を継続的に提供することで、子どもたちの将来における自己実現を支える教育を推進する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①科学体験講座運営事業 企業・大学等と連携した科学体験講座の実施(土日祝日・夏休み期間、49日)	①	12,838	総コスト	30,272	30,400	30,411
②O-L-a-b-o出前講座事業 公民館や放課後チャレンジ教室等での出前講座の実施(32日)	②	820	事業費	14,272	14,400	14,411
③科学体験推進事業 来館者すべてを対象とした簡易な科学実験や工作等を実施するサイエンスラボの実施(15日)	③	512	(うち一般財源)	14,272	14,400	14,411
④企業・大学等訪問講座事業 企業・大学等で最先端技術等に触れられる、中学生を対象とした科学体験講座の実施(7日) 委託先(①～④)：株式会社リブネット	④	233	人件費	16,000	16,000	16,000
	計	14,403	職員数(人)	1.60	1.60	1.60

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	連携した団体数(団体)	目標値		25	25	25		89%	サイエンスラボの参加児童・生徒数(人)	目標値		600	900		
実績値			30	28			実績値				975				
達成率			120.0%	112.0%			達成率				162.5%				
出前講座を実施した市町村数(市町村)		目標値		18	18	18		6%	企業・大学等訪問講座の参加生徒数(人)	目標値	90	90	90		2%
		実績値		8	18					実績値	42	102			
		達成率		44.4%	100.0%					達成率	46.2%	113.3%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
科学体験講座への児童・生徒参加者数(人)	目標値		2,000	2,000	2,500		a	簡易な科学体験や工作等を実施する「サイエンスラボ」を9月と11月に実施したことで、前年度より来館者が増加し、より多くの児童・生徒に科学体験の機会を提供できた。
	実績値		2,350	2,906				
	達成率		117.5%	145.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 科学体験講座未実施日におけるO-L-a-b-o施設の活用 科学体験講座の参加者拡大に向けた広報活動 	今後の方向性	終了 <input type="checkbox"/> 継続・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 例外的に継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 来館者がいつでも気軽に科学体験できるよう、簡易な科学実験や工作キットを施設に準備 O-L-a-b-o施設の平日等における取組の広報を充実 科学体験講座のスケジュールを周知するチラシの増刷と配付方法の改善

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	アクティブ・ラーニング美術教育推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
	総合評価	A		継続・見直し	事業実施課(室)名	義務教育課	施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
評価者					義務教育課長 米持 武彦			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	子どもたちの豊かな心を育み、人格の形成に資するため、優れた芸術・伝統文化や郷土の素晴らしさに触れる機会を充実する必要がある。	事業の目的	ものの見方が広がる小学4年生の時期に優れた芸術作品を主体的・対話的に鑑賞し、幅広い文化に触れる機会を提供することにより、他者の良さを認め合える人材、創造力のたくましい人材を育成する。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①美術館での対話形式の鑑賞授業 児童が本物の素晴らしさ、美しさを実感し、自分なりに感じたことを交流しあう鑑賞活動を実施	①	5,360	総コスト		14,153	16,036
②鑑賞のための事前授業 各市町村から参加希望校を募集(33校が参加)し、資料を使った事前の調べ学習を実施	②	728	事業費		4,153	6,036
③鑑賞終了後の振り返り授業 美術館作品を見る前と後の思いの変化や友だちとの感じ方の違いを振り返り、以降の図工授業を展開	③	72	(うち一般財源)		2,077	3,018
	計	6,160	人件費 職員数(人)		10,000	10,000
					1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	県立美術館での鑑賞授業を実施した学級数(学級)	目標値			54.0	54.0		54.0	87%	事後における振り返りの授業、発展的な授業を行った学級の割合(%)	目標値		100.0		
実績値				46.0			実績値				100.0				
達成率				85.2%			達成率				100.0%				
鑑賞のための事前授業を行った学級の割合(%)		目標値			100.0	100.0	100.0	12%	目標値						
		実績値			100.0				実績値						
		達成率			100.0%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
県立美術館での対話形式の鑑賞授業の良さを実感できた児童の割合(%)	目標値			90.0	90.0	90.0	a	諸感覚を使って美術鑑賞をすることを意識した授業を児童自身が実感できており、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善の意義等の理解が進むことが期待できる。
	実績値			93.0				
	達成率			103.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 参加校から他の学校への成果の伝播と定着。 アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた授業の一層の深化と授業改善 県立美術館を活用した鑑賞学習の手法の確立 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 引率教員に対する研修会の開催及び学校訪問による授業改善の推進 県立美術館における鑑賞学習内容の充実(ガイド研修の深化や提供する情報の充実) 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	読書だいすき大分っ子育成事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	社会教育課		評価者	社会教育課長 阿南 典久	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	多様な情報メディアの普及に伴う読書離れ・活字離れが全国的に指摘される中、大分県では不読率が全国平均より高く、学力の基本となる「読む力」が弱い傾向にある。	事業の目的	子どもの豊かな心と学力の基本となる「読む力」を育成するため、子どもが自ら本に親しむ機会の充実と子どもの読書を支える人材を育成し、読書習慣の定着を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①子ども司書(子ども読書リーダー)育成事業(6市の小・中学生88人育成(認定)) 子ども司書養成講座(年10日程度)の実施、読書日記帳の作成(小学校低学年用8,400冊)	①	2,144	総コスト		13,142	13,500
②大分県子ども読書サミット(年1回)(子ども司書発表者28人、参加者235人) 子ども司書活動発表、児童文学作家講演会等	②	711	事業費		3,142	3,500
③児童サービス担当司書研修(2回、76人) 市町村立図書館職員を対象とした研修会の開催	③	386	(うち一般財源)		3,142	3,500
④中学生・高校生ビブリオバトル大会(中学：出場10人、聴衆75人 高校：出場14人、聴衆108人) 中学生は市町村の代表、高校生は学校の代表による推薦本のプレゼンテーション大会	④	346	人件費		10,000	10,000
計		3,587	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価割合	評価	
	子ども司書認定者数(人)	目標値			72	72		72	60%	児童サービス担当司書研修参加者数(人)	目標値		66			
実績値				88			実績値				76					
達成率				122.2%			達成率				115.2%					
子ども読書サミット参加者数(人)		目標値			200	200	200	20%	中学生・高校生ビブリオバトル大会出場者数(人)	目標値		34	34	34	10%	
		実績値			235					実績値		24				
		達成率			117.5%					達成率		70.6%				

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(32年度)	評価	事業の成果
公立図書館における中学生以下の子ども一人あたりの児童書貸出冊数(冊)	目標値			12.3	12.6	13.3	a	子ども司書の育成や中学生・高校生ビブリオバトル大会の実施により、読書好きな子どもを中心に読書の楽しさを同世代に伝える活動が生まれ、読書活動の活性化につながった。
	実績値			12.3				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 全県的な子ども司書育成の定着 子ども司書活用に向けた読書関係者の連携促進 ビブリオバトル実践の普及 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 子ども司書育成の未実施市町村におけるモデル実施と実施市町村における取組の定着 子ども司書育成後の活動の場の提供による読書活動の活性化 ビブリオバトル大会の広報強化による参加促進と校内実施の普及 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	小・中学校フッ化物洗口推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年度の本県12歳児一人当たりの平均むし歯本数は1.6本で全国ワースト2位である。また、市町村ごとのむし歯本数は、一人平均0.11本から3.42本まで大きな差がある。これまでも歯みがき指導、食に関する指導などの予防策を講じてきたが、十分な成果を上げておらず、効果的な取組の実施が課題である。	事業の目的	本事業の実施前から独自にフッ化物洗口の取組を行っている姫島村以外の市町においてフッ化物洗口を実施する学校を増加させ、児童生徒のむし歯保有の改善を図る。
-------	--	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①保護者向け研修会 県歯科医師会、県薬剤師会と連携し、未実施の市町ごとに、PTA連合会役員、会員向け講演会や研修会を開催 ②指導助言 フッ化物洗口導入にあたり、歯科医師等と連携した専門的指導助言を保護者説明会等で実施 ③推進体制整備 未実施市町の教育長や県PTA等を訪問し、フッ化物洗口に関する正しい知識を説明し、集団洗口の取組を推進	①	1,163	総コスト	6,589	6,022	
	②	461	事業費	1,589	1,022	
	③	36	(うち一般財源)	1,589	1,022	
	④		人件費	5,000	5,000	
	計	1,660	職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価割合	評価
	研修会開催回数(回)	目標値			9			9	70%	未実施市町教育長への訪問要請(回)	目標値		9		
実績値				9		9	実績値				12		12		
達成率				100.0%		100.0%	達成率				133.3%		133.3%		
市町での指導助言(回)		目標値		15	70		70	28%	目標値						
		実績値		38	66		66		実績値						
		達成率		253.3%	94.3%		94.3%		達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
フッ化物洗口実施市町村数(市町村)	目標値		9	18		18	C	目標には及ばなかったが、平成28年度には新たに8市町で取組が始まり、平成29年度にはさらに3市が取組を開始する。残り2町でも検討委員会等を立ち上げられることとなった。
	実績値		5	13		13		
	達成率		55.6%	72.2%		72.2%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口の有効性や安全性についての理解促進 県歯科医師会や県薬剤師会との連携による導入促進 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> むし歯本数の多い市町に対し、歯みがき指導、食に関する指導、フッ化物の活用3本柱によるむし歯予防対策を実施する「児童・生徒の歯と口の健康促進事業」を平成29年度から実施 未実施市町におけるフッ化物洗口の導入促進 実施市町村での実施校拡大に向けた関係機関との連携強化 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	体力アップおおい推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	体育保健課		評価者	体育保健課長 井上 倫明	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県児童生徒の体力は向上しているが、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」(以下、「体力・運動能力調査」という。)において全国平均を下回っている項目があることや、運動する子とそうでない子の二極化が課題となっている。	事業の目的	運動の楽しさや喜びを喚起し、運動の習慣化・日常化を推進することにより、児童生徒の体力の向上を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①多様なニーズに対応した新たな運動機会の創設 ・運動しない女子生徒を運動やスポーツに導く、楽しみ志向、健康志向の運動機会を創設	①	2,720	総コスト		14,920	16,700
②武道及びダンス授業の指導充実及び教員の資質向上 ・中学校の武道及びダンス授業に優れた技能と専門的な指導力を有する地域の指導者を派遣	②	2,570	事業費		2,920	4,700
③体育専科教員の活用及び体力向上推進校の指定 ・小学校に体育専科教員(24人)を配置、中学校に体力向上推進校(16校)を指定し、ICTを活用した効果的な授業を推進	③	1,992	(うち一般財源)		1,279	2,255
④一校一実践の推進 ・児童生徒の体力向上を目的とした、学校全体での組織的・計画的な取組を小・中学校で実施	④	125	人件費		12,000	12,000
	計	7,407	職員数(人)		1.20	1.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	女子生徒の運動・スポーツの実施割合(%)	目標値			52.0	57.0	62.0	37%	ICTを活用した授業実践事例の公開(回)	目標値		40	80	120	
実績値				60.1			実績値				36				
達成率				115.6%			達成率				90.0%				
指導者の派遣数(人)		目標値			34	34	34	35%	体力向上に組織的に取り組む学校の割合(%)	目標値		75.0	80.0	85.0	2%
		実績値			21					実績値		71.2			
		達成率			61.8%					達成率		94.9%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
小・中学校における体力・運動能力調査での総合評価C以上の割合(%)	目標値			78.7	79.2		a	小・中学校において、運動意欲を喚起する体育・保健体育授業が推進されるとともに、一校一実践が学校全体で組織的・計画的に行われたことから、体力・運動能力調査における総合評価C以上の割合が過去最高となった。
	実績値			82.5				
	達成率			104.8%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 運動をしない女子の割合が校種が上がるにつれて増加していることへの対策 一校一実践の充実による運動実施時間の増加 運動の喜びや楽しさを喚起する授業や一校一実践の工夫 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の運動の習慣化・日常化を図り、体力の一層の向上を推進 市町村体力向上プランに沿った効果的な体育専科教員の活用及び一校一実践の充実 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	未来を創る学び推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成27年1月に文部科学省が決定した「高大接続改革実行プラン」により、「思考力・判断力・表現力」を中心に大学入学希望者の学力を評価する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」が平成32年度に導入されるが、現在の高等学校教育では、知識詰め込み型の授業や知識の暗記・再生による学力評価への偏重が見られる。	事業の目的	平成32年度からの大学入試改革を見据え、生徒が主体的・対話的に深く学ぶアクティブ・ラーニング型授業の導入など、授業改善を推進することにより、思考力・判断力・表現力を育成し、高校生の学力向上を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①授業改善推進の取組 授業改善推進会議の実施 大分豊府高校における実践研究 東京大学C○REFとの連携による協調学習の研究、ICTの効果的活用の検討 大分県高等学校教育研究会での授業研究	①	2,174	総コスト	10,293	14,342	9,375
	②	1,036	事業費	2,293	6,342	9,375
	③	249	(うち一般財源)	2,293	2,491	3,139
②高校生のための学びの方向向上カンファレンス 社会で求められる資質の理解を図る講演及び思考力・判断力・表現力育成の講義	④		人件費	8,000	8,000	8,000
③大分県高等学校「未来を創る学び」推進フォーラム 新しい時代の高等学校教育の在り方について、学校・家庭・地域に向けて情報発信	計	3,459	職員数(人)	0.80	0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	評価
	東京大学C○REFとの連携による協調学習研究の参加者数(人)	目標値		50	60	70	70	63%	「未来を創る学び」推進フォーラムの参加者数(人)	目標値	180	190	200	200	
実績値			54	68			実績値			204	172				
達成率			108.0%	113.3%			達成率			113.3%	90.5%				
高校生のための学びの向上カンファレンス受講者数(人)	目標値			220	250	250	30%		目標値						
	実績値			215					実績値						
	達成率			97.7%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果	
	授業がわかると感じる生徒の割合(%)	目標値		38.0	41.0	44.0	44.0	a	授業改善の推進により、校内研修の充実が図られ、生徒が主体的・対話的に深く学ぶ「アクティブ・ラーニング型授業への変革が進んでいる」と89.4%の学校が回答している。 また、新しい授業の在り方の家庭・地域への周知も進んでおり、「未来を創る学び」推進フォーラム参加者の92%が「参考になる」と回答している。
実績値			36.3	41.3					
達成率			95.5%	100.7%					

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> ・中学校と高等学校の連携強化 ・授業改善におけるリーダー校の育成 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ・大学入試改革を見据えた授業改善と新しい学びの在り方の周知の継続 ・中学校と高等学校の接続を図り、授業改善を一体的に進めるよう会議・研修を実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	おおいたを創るキャリア教育推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	総合評価	B		事業実施課(室)名	高校教育課		施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
		継続・見直し				評価者	高校教育課長 姫野 秀樹		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	生徒が県内企業の情報を持たないまま県外の大学等に進学することで、卒業後も県外にとどまって就職している現状があることから、県内企業の魅力と県内企業が求める人材情報を県外に進学した卒業生に発信することが求められている。	事業の目的	進学を希望する高校生を対象に、県内の魅力ある企業の情報提供やインターンシップを実施することにより、県内就職を希望する学生の増加につなげる。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①ふるさと「しごと」フォーラム ・講演、シンポジウム、企業魅力体験 ②ふるさと「人材」育成インターンシップ ・県内企業魅力発見インターンシップ、地域医療魅力発見インターンシップ ③ふるさと「魅力」発見討論会 ・県内企業で働いている地元企業人等と生徒による討論会	①	1,207	総コスト		10,314	11,226
	②	1,145	事業費		2,314	3,226
	③	1,074	(うち一般財源)		2,068	3,226
	④		人件費		8,000	8,000
	計	3,426	職員数(人)		0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	フォーラム参加生徒数(人)	目標値			600	700		800	35%	ふるさと「魅力」発見討論会実施校数(校)	目標値		18		
実績値				606			実績値				12				
達成率				101.0%			達成率				66.7%				
インターンシップ参加生徒数(人)		目標値			200	250	300	33%	目標値						
		実績値			195				実績値						
		達成率			97.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
学生登録者制度登録率(%)	目標値			70	78	85	a	県内企業へのインターンシップやフォーラム開催により、大分で働くことの魅力を生徒に具体的にイメージさせることができた。また、この事業を通して、独自にインターンシップを実施する学校が増えた。
	実績値			67.8				
	達成率			96.9%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 学生登録者制度登録率の更なる上昇 インターンシップ等受入企業の新規開拓 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 商工労働部との連携によるインターンシップ受入企業等の新規開拓 学校独自に実施するインターンシップの支援(企業紹介) 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	地域産業を担うものづくり人材育成事業	事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
			施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課	評価者	高校教育課長 姫野 秀樹

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県内企業が求める人材と生徒の資格保有状況のミスマッチにより、生徒が県内企業に就職できずに県外企業に就職している現状があることから、県内企業のニーズ(高度な技術・技能を身に付けた人材)に即した、専門的職業人材の育成が求められている。	事業の目的	企業との連携により生徒の県内企業への理解を深めるとともに、地元企業のニーズに即した多様な資格を取得させ、専門的知識や技術・技能を身につけたものづくり人材を育成することにより、県内就職率の増加を図る。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①幅広い生徒をターゲットにした資格取得のための技術指導 ・中程度(技能士等)な資格取得の促進(ジュニアマイスター取得者の増加) ②県内ものづくり企業で高度な技術力(最先端技術)習得のための体験会(実習)を実施 ・県内企業の理解と高度な技術・技能を体験・習得するための企業訪問を実施 ③ものづくりコンテストの実施 ・工業部会・県内企業・大学・行政との連携により実施	①	6,813	総コスト		17,249	17,576
	②	1,830	事業費		9,249	9,576
	③	933	(うち一般財源)		9,249	9,576
	④		人件費		8,000	8,000
	計	9,576	職員数(人)		0.80	0.80

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	ジュニアマイスター取得者数(人)	目標値			260	280	300	71%	ものづくりコンテスト九州大会入賞校数(校)	目標値		2	2	2	
実績値				255			実績値				2				
達成率				98.1%			達成率				100.0%				
企業が実施する4日以上インターンシップに参加した生徒の割合(%)	目標値			31	33	35	19%		目標値						
	実績値			28					実績値						
	達成率			90.3%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
工業科高校卒業生の全就職内定者のうち県内就職内定者の割合(%)	目標値			68	71	75	a	県内外の求人状況が良好で、平成29年3月新規高卒予定者(高校教育課調査)の就職内定率は99.3%と高く、工業科も99.7%と高い。 また、ものづくりコンテスト九州大会で最優秀2部門、全国大会で最優秀1部門を獲得した。
	実績値		65	63				
	達成率			92.6%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 工業科生徒の県内就職率の向上 ジュニアマイスター取得者数の増加 県内企業の理解を深めるための取組の充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> ジュニアマイスター取得者数を増やすため、関係機関との連携を強化 県内ものづくり企業の理解を深めるため、低学年時における企業訪問の実施 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	地域産業を担う農林水産高校生育成事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	総合評価			A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課		施策区分
評価者		高校教育課長 姫野 秀樹							

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地域産業と連携し、生産から流通までを一体的に学ばせることにより、生徒に成長産業としての農林水産業の魅力伝えることが求められている。	事業の目的	地域の大規模生産者や食品加工・流通業者等と連携し、農林水産高校生に各現場で必要とされている知識や技術の定着を図ることにより、地域産業を担える人材として育成し、地域企業等への人材供給と地域からの人材流出防止を図る。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①次代を担う人材に求められる能力の育成 外部人材による経営改善を図る技術指導、大規模農家や加工業者での体験学習 経営設計、試作品製作、流通現場での学校製作品の店頭販売実習 実践的な活動内容の成果発表、生徒による地域の小中学校等での出前授業 外部人材による産業の魅力発信する講義、大規模農家や加工現場の魅力体験 農業大学校等への進学意欲の向上	①	7,866	総コスト	16,903	17,333	18,274
	②		事業費	6,903	7,333	8,274
	③		(うち一般財源)	6,903	7,333	8,274
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		7,866	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	農業クラブ県大会競技種目への参加者数(人)	目標値		125	135	145			145	100%	目標値				
実績値			133	132			実績値								
達成率			106.4%	97.8%			達成率								
目標値								目標値							
実績値								実績値							
達成率								達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
農林水産高校の卒業生数に占める県内農林水産関連就職者及び進学者数の割合(%)	目標値		27.0	30.0	33.0	33.0	a	県内外の製造業を中心とした大手企業等からの求人数が増加する中、農林水産高校生の農林水産関連産業への就職(前年比6人)や農業大学校等への進学(前年比6人)は増加しており、地域産業を担う人材の育成が進められている。
	実績値		24.7	27.8				
	達成率		91.5%	92.7%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業科・水産科生徒の進路開拓 農林水産関連産業就職者数の増加 農林水産関係進学者数の増加 	今後の方向性	終了 <input type="radio"/> 継続・見直し <input checked="" type="radio"/> 例外的に継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 各校ごとの特色ある商品や技術等の確立 事業成果を学習カリキュラム等へ反映させるための改善 各校スキルの共有及び学校間、産地間の共同研究

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	地域みらい創造ビジネスチャレンジ事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造		
	総合評価			A		事業実施課(室)名	継続・見直し		
				事業実施課(室)名	高校教育課		施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
				事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	商業科等高校には、多種多様な資格取得や高度資格へチャレンジする意欲の高い生徒が多く、県内就職は9割を超え、地元企業を支える貴重な戦力になっているが、実践的な学びを通して「企画力・創造力」、「コミュニケーション力」など地域ビジネスを活性化できる能力の育成が求められている。	事業の目的	地域経済の担い手となる商業高校生等を対象に、企画力・創造力や課題解決能力の育成を図り、実践的な学びを通して総合的なビジネス力を身に付けさせることにより、地域ビジネスを活性化し、地方創生に貢献できる人材を育成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①地域の課題を踏まえた商業の実践的な学びの推進 「地域みらい創造会議」による地域ビジネス活性化を推進する力の育成 地域が抱える課題をビジネスの視点で解決する取組 「ビジネス総合力」及び商業の学びの発信	①	3,711	総コスト		13,609	16,775
	②	1,419	事業費		3,609	6,775
	③		(うち一般財源)		1,805	3,388
②ビジネスの視点で課題を解決できる能力の育成 地域経済の担い手としての人材育成セミナー開催(生徒・教員対象)	④		人件費		10,000	10,000
	計	5,130	職員数(人)		1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
地域みらい創造会議外部サポーター数(人)	目標値			60	60	60	72%	目標値						a	
	実績値			55				実績値							
	達成率			91.7%				達成率							
	人材育成セミナー参加者数(人)	目標値			80	80	80	28%	目標値						
		実績値			78				実績値						
		達成率			97.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
人材育成セミナー参加者評価(平均)(4点満点)	目標値			3.5	3.5	3.5	a	起業家による講演、資金計画に関する講習等、生徒対象セミナーの参加生徒(41名)及び教員(15名)の自己評価(満足度)は、平均3.6点と高い。 教員対象セミナー参加者(22名)の自己評価(満足度)も平均3.3点と高く、今後の教科指導等の参考とすることができた。
	実績値			3.4				
	達成率			97.1%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 生徒対象セミナー参加人数の増加と発表会等による他の生徒への還元 教員対象セミナー参加人数の増加 全対象校における「商業の学びの発信」成果発表会の開催 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 教員対象セミナー参加数増加に向けた部会理事会等での周知 外部サポーター等と連携した「商業の学びの発信」成果発表会開催 ビジネスマナーや英語力を備えた「おもてなし」リーダーの育成 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	地域で育む福祉教育推進事業		事業期間	平成28年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
						施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	高校教育課		評価者	高校教育課長 姫野 秀樹	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	高齢化の進展による福祉ニーズの拡大等に伴い、県内では平成37年までに更に約5,000人の介護職員が必要とされている。そのため、福祉を専門的に学ぶ高校生の将来を見据えたマネジメント意識の醸成を図り、地域の福祉・介護を支える人材を育成することが求められている。	事業の目的	介護福祉施設等と連携し、福祉系高等学校生徒の専門的な学びを深め、マネジメント意識の醸成を図ることにより、地域の福祉・介護を支える人材を育成する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①福祉のマネジメント意識の醸成を目指した学びのキャリアアップ 生徒・教員等の資質・能力向上研修 ②地域で介護福祉人材を育む体制を構築する取組 高等学校における、地域の介護福祉施設等との福祉教育プラットフォーム推進協議会等の開催及び情報発信	①	725	総コスト		8,336	8,386
	②	681	事業費		1,336	1,386
	③		(うち一般財源)		1,336	1,386
	④		人件費		7,000	7,000
	計	1,406	職員数(人)		0.70	0.70

活動指標	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
	資質・能力向上研修実施回数(回)		目標値		12	12	12		12	52%			目標値				
		実績値		12							実績値						
		達成率		100.0%							達成率						
福祉教育プラットフォーム推進協議会実施回数(回)		目標値		6	6	6	6	48%			目標値						
		実績値		5							実績値						
		達成率		83.3%							達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
福祉系高等学校卒業生の福祉系施設等への就職・福祉系大学等への進学率(%)	目標値			80	85	90	a	本県の福祉系高等学校2校の福祉・介護系への就職・進学率は85.19%(全国66.85%)、介護福祉士国家試験の合格率は89.2%(全国73.9%)といずれも全国平均を上回り、本県の福祉・介護人材の量的・質的確保につながっている。
	実績値			85				
	達成率			106.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士国家試験合格率の向上 福祉教育プラットフォーム推進協議会の協議内容の充実と参加者の増加 福祉系高等学校入学志願者の確保 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 福祉系高等学校卒業生の福祉・介護現場での離職防止のため、介護福祉施設等と連携した人材育成、職場環境改善につながる福祉教育プラットフォーム推進協議会の実施 福祉系高等学校入学志願者確保に向けた福祉・介護職の魅力発信 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

別紙2-4

(評価実施年度：平成29年度)

事業名	特別支援学校情報端末活用促進事業		事業期間	平成27年度～平成30年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造	
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進			
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課		評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	タブレット型端末の効果的活用により、子どもたちの障がいの種別や程度に応じたきめ細かな指導の充実が可能となるが、教員の活用技能の差が大きいため、特別支援学校の全ての教員が有効活用できるよう技能向上を図るとともに、保護者の理解や活用技能についても向上を図る必要がある。	事業の目的	タブレット型端末を授業で効果的に活用することにより、障がいのある子ども一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導の充実を図るとともに、子どもたちの社会的自立に向けた学習環境の充実を図る。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①研究機関や民間企業と連携したタブレット型端末を活用した授業実践 障がい種の異なるモデル校3校で研究代表教員が行うタブレット型端末を活用した授業実践現地指導(1回)、遠隔指導(3回)及び利活用事例研究会での指導と講演(3回)を実施 ②保護者向けタブレット型端末活用セミナー 保護者等を対象としたタブレット型端末の活用方法等の講義・演習(1回)	①	1,771	総コスト	12,050	12,002	26,241
	②	427	事業費	2,050	2,002	16,241
	③		(うち一般財源)	2,050	2,002	11,932
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計		2,198	職員数(人)	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価割合	評価
a	教員の実践事例報告数(件)	目標値	70	70	100	130	81%		目標値						
		実績値	68	84					実績値						
		達成率	97.1%	120.0%					達成率						
	保護者等のタブレット型端末活用セミナー参加者(人)	目標値	100	100	100	100	19%		目標値						
		実績値	120	73					実績値						
		達成率	120.0%	73.0%					達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
a	授業でタブレット型端末を活用できる教員の割合(%)	目標値	60.0	70.0	80.0	100.0	a	モデル校による授業実践と成果の普及により、授業でタブレット型端末を活用できる教員の割合が、前年度から0.5ポイント上昇した。
		実績値	68.8	69.3				
		達成率	114.7%	99.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> タブレット型端末を活用できる教員の養成と機器の計画的配備 保護者のニーズに応じたセミナーの内容充実 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 研究機関等と連携した授業実践の継続実施 教員の授業実践を支え、活用を促進するためのタブレット型端末の計画的配備 障がいの種別や程度に応じた保護者向けタブレット型端末活用セミナーの開催 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成28年度)

(評価実施年度：平成29年度)

別紙2-4

事業名	特別支援学校就労支援事業		事業期間	平成23年度～平成 年度		政策区分	生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造
				施策区分	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進		
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	特別支援教育課	評価者	参事監兼特別支援教育課長 後藤 みゆき	

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は向上しつつあるが、その数値は全国平均を下回っている。生徒の意欲や能力を引き出すことに加え、就労先の開拓、関係機関との連携、保護者や教職員の意識改革、生徒と企業のマッチングに課題がある。	事業の目的	知的障がい特別支援学校高等部における職業教育を充実することにより、生徒や保護者の就労に対する意識改革を図るとともに、企業の理解を促し、一般就労する生徒の割合を全国平均値まで増加させる。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
①就労支援アドバイザーの配置等 特別支援学校に就労支援アドバイザーを配置して職場開拓等を実施(11校、6名)	①	19,164	総コスト	31,115	31,470	38,347
②技能検定の実施 メンテナンスとオフィスアシスタントの技能検定を行い1～10級までの級位を認定(開催3回)	②	1,363	事業費	21,115	21,470	28,347
③特別支援学校技能発表会の開催 企業関係者を招聘した発表会を開催し、学校や在籍生徒に対する理解を促進(5会場)	③	1,090	(うち一般財源)	21,042	21,428	28,347
④外部講師の派遣 特別支援学校に職業教育を行うための専門的な技術を有する外部人材を派遣(14校、25回)	④	434	人件費	10,000	10,000	10,000
	計	22,051	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
	就労支援アドバイザーの開拓企業数(件)	目標値		144	144	144		87%	技能発表会参加者(人)	目標値	320	380	400		
実績値			253	248			実績値			379	404				
達成率			175.7%	172.2%			達成率			118.4%	106.3%				
技能検定の受検者(人)		目標値		135	138	144		6%	外部講師派遣回数(回)	目標値	32	32	32		2%
		実績値		157	213					実績値	28	25			
		達成率		116.3%	154.3%					達成率	87.5%	78.1%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	27年度	28年度	29年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)	目標値		29.1	31.5	31.5		a	就労支援アドバイザーの配置等により、知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率は前年度より4.3ポイント上昇した。
	実績値		24.8	29.1				
	達成率		85.2%	92.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 一人一人の進路希望に応じた実習先や進路先の確保 技能検定における新種目の導入等を含めた実施運営の検討 障がい者雇用の理解促進に向けた技能発表会の内容充実 学校のニーズに応じた外部講師の派遣による生徒の技術や意欲の更なる向上 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 就労支援アドバイザーの配置の拡大により、各学校における就労支援体制を強化 技能検定における新種目導入に向けた作業マニュアルや評価基準の作成 技能発表会への参加者拡大に向けた実施内容の充実 				